

きたるべき統一地方選挙・参议院選挙で 市民と野党の共闘で自民・公明と補完勢力を少数に!!

展望

No.197
2018.11.27

(発行)
日本共産党
神戸製鋼委員会

(連絡先)
神戸市兵庫区
新開地3-4-20
(電話)
078-577-6255
(FAX)
078-577-2240

(メール)
info@jcp-shinko.jp
(ホームページ)
http://www.jcp-shinko.jp

働く者の未来を照らす

しんぶん赤旗

日刊 3497円
日曜版 823円

国民無視・強権政治の安倍政権

沖縄県知事選の玉城デニー氏の当選で沖縄県民の意思ははっきりしました。辺野古新基地反対です。それなのに安倍政権はあくまで基地建設を強行し民意を全否定しています。

選挙で何度繰り返し民意を示しても安倍政権は動かない。民意を空洞化し続けています。

モリ・カケ問題ではいくら事実を突き付けられても否定し、挙句の果てには公文書を改ざんする。

また最近の「出入国管理法改定案」の外国人労働者受け入れをめぐる国会審議でも、違法な低賃金や人権侵害の実態を隠したデータを出してくる。

議論を軽視し最後は多数の横暴で採決し、国民が忘れること、あきらめることを待っているのです。

安倍首相は「今まで以上に謙虚な姿勢で、真摯な政権運営に全力を尽くします」と言うが、全く信用できません。

自民・公明と補完勢力に厳しい審判を

自民党の得票率は比例区で約33%です。多数派ではありません。小選挙区制というトリックで議席占有率を底上げしているだけです。

市民・野党が共闘すれば政権交代は必ずできます。沖縄県知事選でそれが証明されました。

来年の統一地方選挙、参议院選挙は安倍自公政権を追い込む絶好のチャンスです。参院選1人区の「本気の野党共闘」で勝利し、共闘の一番の推進力である日本共産党の前進で、自民・公明と補完勢力に厳しい審判を下しましょう。

安倍9条改憲を許すな

安倍首相は「9条に自衛隊を明記する」だけ、「自衛隊の権限・任務は変わらない」といいます。

はたしてそうでしょうか。安保法制を強行採決した際でも、「集団的自衛権はあくまで『限定的』なものであって『存立危機事態』が起こったときに限られる」と何度も答弁しました。これは、9条2項の制約があったからです。

しかし、ひとたび憲法に「自衛隊」を明記すれば、

日本共産党のネット番組「とことん共産党」で保守論客の中島岳志東京工大教授と共産党小池書記局長が対談しました(10月10日 共産党のホームページにあります)。



中島「左の人たちの悪いところは、自分たちが絶対に正しい答を持っていると思うこと。そんな人に庶民は近づきたくないですよ。うっとうしいですから」

小池「野党共闘の時代に僕たちが心掛けなくてはいいけないのは、相手をリスペクトすること。個人の尊厳を破壊するような政治に対して、意見の違いを乗り越

自衛隊の役割がどんどん広がっていくことになります。日本の安全を守るためとの口実で、敵基地攻撃をも合憲化されます。国際平和のためにと海外での武力行使もできるようになります。

どの世論調査でも、自民党改憲案を臨時国会に提起することに国民の多数が反対しています。憲法9条の改悪阻止へ、いっしょに声をあげましょう。



消費税増税は中止を

日本経済は深刻な消費不況が続き、貧困と格差が拡大しています。こういう経済状況のもとでの消費税増税は論外です。



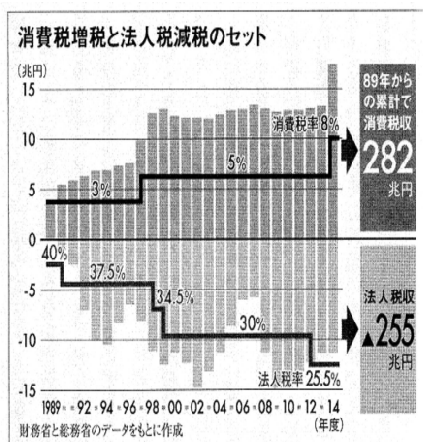
日本共産党は消費税増税の中止とともに次の「暮らし第一で経済を立て直す5つの改革」実現を目指します。

「暮らし第一で経済を立て直す5つの改革」ー日本共産党の提案

- ①賃上げと労働時間の短縮で、働く人の生活を良くする。
- ②子育てと教育の重い負担を軽減する。
- ③社会保障の削減を止め、充実へと転換する。
- ④日米FTA交渉を中止し、経済主権・食糧主権を尊重するルールを。
- ⑤巨額の儲けがころがりこんでいる富裕層と大企業に応分の税負担を。

使われている

消費税は大企業減税に



中島「相手の言い分を聞きながら合意形成をし、より大きな目標のためにどういうことをやっていけばいいの、そういうことが問われてきている。共産党はそういう意味で変わってきていると思います。安倍さんの一強体制を崩すためには選挙に勝たないといけないですから、そのためにはみんなの偏見を取り除いていくこと、お互いを知りあうことだと思います」

早急に要員増の決断を!

圧延室では・・・

圧延室では10月1日より要員が13名増えました。9名は業務負荷の増加に対応したのですが、欠補要員が7線、棒鋼それぞれに3名ずつ配置され年休取得の促進につなげたいとしています。



実際には新人の戦力化と技能習熟を待つてからとなるでしょうが、圧延室のみならずは積極的に年休を取得していきましょう。

ただ欠補要員が3か月ごとに各直をローテーションするとのことですが、欠補の方の負担が増えすぎないような運用を望みます。また職長、班長の年休取得促進に向けた工夫もお願いしたいものです。

エネルギー室では・・・

一方でエネルギー室発電組の保全要員も、今回業務負担に対応した1名増員となっておりますが、こちらは少し様子が違ってきます。

発電組の運転班(3交替)は上工程集約により要員が2名に減りました。現在B班以外は3名が配置されていますが、保全要員は運転班より配置替えとなるため、今後2班が人員配置も2名となります。

ボイラー設備は法令で常時監視が義務付けられているため、センター監視の1名は外に出ることができません。このため、パトロール者が設備の異常を発見しても、所の防災行動指針である「すぐ呼べ!」が実践できません。

また、万一パトロール者の身体に異常が出ても、その救助に向かえば、センターの常時監視ができずに法令違反となってしまう。

このように要員2名で1年間実践しての問題が明らかになっており、ベテランでさえ「不安でならない!」との声が出ています。法令や所で決めたルールが守れるように、早急に要員増を決断すべきです。

また、発電所以外でも、台風などの防災要員不足の実例など、問題を感じたら、要員増を要求していきましょう。



一人で悩まないで相談を



今年3月3日に起きた加古川製鉄所脱リン炉での死亡災害で、被災者の上司である班長の方が、会社とともに書類送検されました。なぜ班長の方、おひとりだけが送検されなければならないのですか?責任ある上司は他にも大勢いるのに、送検された方が長い間ずっと

つらい気持ちでいるのかと想うと、心が痛みます。

だれでも事故を起こした自分を責めます。会社も事故を起こした個人のせいになります。本人にとっては消えてしまいたいほどつらくなります。そういう時には、一人で悩まないで共産党に相談してください。

共産党は、本人のつらい気持ちも含めて、相談に乗ります。事故が起きた本当の原因を一緒に探ります。

必要により、あなたを守る仲間、弁護士、議員を紹介します。

一人だけで悩まないで、身近な党员か、日本共産党神戸製鋼委員会まで相談してください!

下のQRコードを携帯・スマホなどで読み取ってもらえば、メールが送れます。

投稿

下町ロケットに想う

新シリーズが10月に始まった。

過去のシリーズからファンになっている。

佃製作所の人達の人間に共感し、困難に立ち向う姿勢に、胸を熱くし涙した人は多いでしょう。



佃社長はロケット発射の失敗後もバルブシステムの開発を続けた。失敗しても佃社長の技術は超一流である。同じ失敗でも我社では技術・経験不足の社員に仕事をまかせるが故に失敗が起きがちである。技術・経験が身に着く前の失敗、単純に要員不足が原因であることを会社は認識しないといけないのではないだろうか?

私たち神鋼委員会のホームページ(<http://www.jcp-shinko.jp>)には不正行為に関する報告を掲載しています。ぜひご覧ください。

みなさんの意見・感想をお待ちしています。HPのメールフォームもご利用ください。

神鋼委員会
ホームページ



相談の連絡先
日本共産党神戸製鋼委員会
携帯電話; 080-4647-3064
メール:
three-arrows55@softbank.ne.jp

